

社会福祉法人アルマ会定款

第1章 総則

(目的)

第1条

この社会福祉法人(以下「法人」という)は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

第二種社会福祉事業

保育所の経営

病児保育事業

(名称)

第2条

この法人は、社会福祉法人アルマ会という。

(経営の原則)

第3条

この法人は社会福祉事業の主たる担い手として相応しい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営の基盤強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に務めるものとする。

(事務所の所在地)

第4条

この法人の事務所を大阪市平野区瓜破4丁目2番32号に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条

この法人に、評議員7名以上を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条

この法人に、評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員の選任・解任委員会は、監事2名、事務局員1名、外部委員2名の合計5名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員は必ず出席し、そして、その賛成を要することとする。

(評議員の任期)

第7条

評議員の任期は選任後6年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条

評議員に対しての報酬は、各年度の総額が八百五十万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条

評議員会は全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条

評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認
- (5) 事業計画及び収支予算書の承認
- (6) 定款の変更
- (7) 残余財産の処分
- (8) 基本財産の処分
- (9) 社会福祉充実計画の承認
- (10) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 11 条

評議員会は、定時評議員会として毎年 5 月に 1 回開催するほか、3 月及び必要がある場合に開催する。

(招集)

第 12 条

評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第 12 条の 2

評議員会に議長を置き、議長は都度評議員会の互選で定める。

(決議)

第 13 条

評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席しその過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができる者に限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意志表示をしたときは、評議員の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条

評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第15条

この法人には次の役員を置く。

- (1) 理事 6名
- (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
- 3 理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とすることができる。
- 4 役員を選任に当たっては、各役員について、その親族その他特殊な関係がある者が、理事のうちに2名を超えて含まれてはならず、監事のうちにこれらの者が含まれてはならない。

(役員を選任)

第16条

理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び業務執行理事は理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条

理事は理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、業務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表しその業務を執行し業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で年2回以上、自己の職務執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条

監事は理事の職務執行を監査し法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事はいつでも理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

(役員任期)

第19条

理事または監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条

理事又は監事が次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又これに堪えないとき。

(役員報酬等)

第21条

理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第22条

この法人に職員を置く。

- 2 この法人の設置運営する施設の長、他の重要な職員(以下「施設長等」という)は、理事会において選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 役員 の 損害賠償責任

第23条

この法人は社会福祉法第45条の20第4項で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第114条第1項の規定により、理事又は監事が任務を怠ったことによる損害賠償を、法令に規定する額を限度として理事会の決議により免除することができる。

第6章 理事会

(構成)

第24条

理事会は全ての理事をもって構成する。

(権限)

第25条

理事会は次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第26条

理事会は理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときには、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第27条

理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該事項について異議を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第28条

理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した理事長及び監事は前項の議事録に記名押印する。

第7章 資産及び会計

(資産の区分)

第29条

この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の二種とする。

- 2 基本財産は次に掲げる財産をもって構成する。

(1) 建物

大阪市平野区瓜破4丁目59番1所在の
鉄筋コンクリート造陸屋根3階建(家屋番号59番1)
アルマ保育園
園舎 1棟(578.80平方メートル)
附属建物(符号1)
倉庫 1棟(6.00平方メートル)

(2) 土地

大阪市平野区瓜破4丁目
52番1 168.59平方メートル(宅地)
53番1 224.03平方メートル(宅地)
54番1 165.28平方メートル(宅地)
59番1 330.57平方メートル(宅地)

(3) 建物

大阪府松原市西野々1丁目43番地1、43番地4、44番地2所在の
鉄筋コンクリート陸屋根2階建(家屋番号43番1)
アミア保育園
園舎 1棟(690.19平方メートル)

(4) 土地

大阪府松原市西野々1丁目

43番1 467.48平方メートル(宅地)

43番4 411.84平方メートル(宅地)

44番2 125.00平方メートル(雑種地)

3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第2項に掲げる為必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第30条

基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、大阪市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には大阪市長の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に限る。)

(資産の管理)

第31条

この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて保管する。

(事業計画及び収支予算)

第32条

この法人の事業計画書、収支予算書、については毎会計年度開始の日の前日までに理事長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に当該年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第33条

この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類

を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き一般の閲覧に供するものとする。
- (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第34条

この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第35条

この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規定により処理する。

(臨機の措置)

第36条

予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第8章 解散及び合併

(解散)

第37条

この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第38条

解散(合併又は破産による解散を除く)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第39条

この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、大阪市長の認可(社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2、前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を大阪市長に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第40条

この法人の公告は、社会福祉法人アルマ会の掲示場等に掲示するとともに電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第41条

この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則 1 この法人の設立当初の役員は次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	小澤 俊治		
理事	小澤 宏	理事	森田 輝彦
理事	増田 充	理事	明地 幸三
理事	甲田 博正	理事	壺井 美次
理事	中島 英美	理事	中井 香
理事	坂本 左知子	理事	木村 尚子
監事	森田 昭信	監事	山岸 俊昭

- 2 第6条の規定にかかわらず設立当初の役員任期は平成16年3月31日までとする。
- 3 変更後の定款は平成29年4月1日より施行する。
- 4 第5条で定める評議員の人数は、平成29年4月1日から平成32年3月31日までの間は「4名以上」とする。

社会福祉法人アルマ会定款施行細則

第1章 総則

(目的)

第1条

この細則は、社会福祉法人アルマ会定款第41条の規定により、法人の運営管理及び業務の細部について必要な事項を定めるものとする。

第2章 理事会

(議決事項)

第2条

理事会で決定すべき法人の業務は次のとおりとする。

- (1) 予算、決算、事業計画及び事業報告
- (2) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (3) 定款の変更
- (4) 基本財産の処分及び担保提供
- (5) 評議員の選任
- (6) 施設長の任免その他重要な人事
- (7) 金銭の借入
- (8) 借入金の償還計画変更
- (9) 法人・施設の運営に関する規則の制定及び変更
- (10) 建設工事請負や物品納入の契約事務やその締結(「予定価格及び契約額が1件250万円を超える工事又は製造の請負契約」、「予定価格及び契約額が1件160万円を超える食料品・物品等の買入に係る契約」、「予定価格及び契約額が1件100万円を超える前期以外の契約」)、その他重要な契約事務やその締結
- (11) 運用財産(土地、建物及び補助事業により取得した設備に限る。)の処分
- (12) 運用財産(土地、建物及び補助事業により取得した設備を除く。)のうち、損傷その他の理由により不要となった物品又は修理を加えても使用に耐えないと認められる取得価額が1件500万円以上のものの処分
- (14) 寄付金の募集に関する事項
- (15) 合併、解散、解散した場合による残余財産の帰属者の選定
- (16) 新たな事業の経営又は受託

- (17) 社会福祉事業に関する許認可申請等
- (18) 理事長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項についての理事長職務代理者の選定
- (19) その他法人の業務に関する重要事項

(報告事項)

第3条

理事会へ報告すべき法人の業務は次のとおりとする。

- (1) 監事の監査結果
- (2) 監督官庁が実施した検査又は調査の結果(改善指示がある場合は、その改善状況)
- (3) 法人定款第25条の規定により理事長が専決した事項
- (4) その他役員から報告を求められた事項

(理事会)

第4条

理事会は、定例会と臨時会とに分けて理事長が招集する。

2 定例会の時期及び審議に付すべき事項は、次のとおりとする。

- (1) 6月理事会
 - ア 前年度の決算報告及び事業実績報告
 - イ その他第2条及び第3条に規定する事項
- (2) 12月理事会
 - ア 当該年度予算の補正及び事業計画の変更
 - イ その他第2条及び第3条に規定する事項
- (3) 3月理事会
 - ア 当該年度予算の補正及び事業計画の変更
 - イ 翌年度の予算及び事業計画
 - ウ その他第2条及び第3条に規定する事項

3 臨時会は理事長が必要と認めるとき、または、定款第26条第2項の規定に基づき理事会の開催請求があったときに、理事長が招集する。

(理事会の招集)

第5条

理事長は理事会を開催するときは、書面をもって招集日の7日前までに各理事に通知するものとする。

2 前項の書面には、議案項目を記載するものとする。

(関係者の出席)

第6条

議長は、必要があるときは、職員等関係者の出席を求め、提出議案の内容について説明させることができる。

(議長の議決権)

第7条

理事会における単純多数決(過半数で決定)要件の議案については、議長の議決権は可否同数のときに行使するものとする。したがって、理事会は、過半数を超える出席数に1名を加えた出席数が議決に要する最小必要数となることに留意するものとする。

2 理事会における特別多数決(3分の2以上で決定)要件の議案については、議長は最初から議決権を行使するものとする。

(議事録)

第8条

議長及び理事会において選任した理事2名は、理事会終了後速やかに議事録を作成するものとする。

2 議長は、議事録の正確を期する為適当と認める職員に理事会の議事の経過及び結果を記録させることができる。

3 議事録は、提出議案書及び報告案件書を添付して保存するものとする。

(欠席理事への報告)

第9条

理事長は、理事会に欠席した理事に対して議事の概要及び議決結果を記録した書面を理事会終了後14日以内に送付するものとする。

第3章 監事

(監査の実施)

第10条

法人定款第18条に規定する監事の決算監査は、事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書を理事長が作成した後速やかに(毎年5月末までの決算評議員会の前日までに)実施するものとする。

2 監事は、前項の監査のほか必要と認めるときは、法人の運営及び事業の実施状況等について、随時必要な時期に監査を実施することができる。

3 監事は、前2項の監査を実施するときは、あらかじめ、監査事項を定めておくものとする。

(監査報告書)

第11条

監事は、監査終了後、監査報告書を作成し、署名押印のうえ、理事長に提出するとともに、理事会及び評議員会で報告するものとする。

第4章 役員の選任

(選任手続)

第12条

理事長は、役員任期満了直前の評議員会までに次期役員となるべき候補者を選考しなければならない。

2 理事長は、選考にあたり、次期役員となるべき者が法令等で定める欠格事項に該当していないかを確認する為、事前に身分証明書等及び履歴書を徴するものとする。ただし、重任となる役員にあっては身分証明書の提出を省略できる。

(中途退任)

第13条

役員は、やむを得ない事由により任期の途中で退任しようとするときは、あらかじめ理事長に書面で届け出るものとする。

(欠員の補充)

第14条

役員の欠員補充については、第12条の規定を準用する。

(役員名簿)

第15条

理事長は役員選任後速やかに役員名簿を作成し、これを保存しておかなければならない。

第5章 評議員会

(評議員会)

第16条

評議員会は、定例会と臨時会に分けて、理事長が招集する。

2 定例会の時期及び審議に付すべき事項は次のとおりとする。

(1) 5月評議員会

ア 前年度の決算報告及び事業報告

イ その他、法人定款第10条に規定する事項

3 臨時会は理事長が必要と認めるとき、または、定款第12条第2項の規定に基づき評議員会の開催請求があったときに、理事長が招集する。

(評議員会の招集)

第17条

理事長は、評議員会を開催するときは、書面をもって招集日の7日前までに各評議員に通知するものとする。

2 前項の書面には、議案項目を記載するものとする。

(関係者の出席)

第18条

議長は、必要があると認めるときは、職員関係者の出席を求め、提出議案の内容等について説明させることができる。

(議長の議決権)

第19条

評議員会における議長の議決権は、可否同数のときのみ行使するものとする。したがって、評議員会は、過半数を超える出席者に1名を加えた出席数が議決に要する最小必要数となることに留意するものとする。

(議事録)

第20条

議長及び評議員会において選任した評議員2名は、評議員会終了後、速やかに議事録を作成するものとする。

2 議長は議事録の正確を期すため適当と認める職員に評議員会の議事の経過及び結果を記録させることができる。

3 議事録は、提出議案書を添付し保存するものとする。

(欠席評議員への報告)

第21条

理事長は、評議員会に欠席した評議員に対して、議事の概要及び議決の結果を記録

した書面を評議員会終了後14日以内に送付するものとする。

(選任手続き)

第22条

理事長は、評議員の任期満了直前の理事会までに次期評議員となるべき候補者を
選考しなければならない。

- 2 理事長は、選考にあたり、次期評議員となるべき者から、事前に履歴書を徴するものとする。
- 3 理事長は、理事会の同意を経た上で、選任された評議員に対し委嘱状を交付するものとする。
- 4 委嘱状を交付された評議員は、任期開始日前日までに就任承諾書を理事長あてに提出しなければならない。

(中途退任)

第23条

評議員は、やむを得ない事由により任期の途中で退任しようとするときは、あらかじめ理事長に書面で届け出るものとする。

(欠員の補充)

第24条

評議員の欠員の補充には定款第7条の規定を準用する。

(評議員名簿)

第25条

理事長は、評議員選任後、速やかに評議員名簿を作成し、これを保存しておかなければならない。

第6章 事務の専決

(事務の専決)

第26条

理事長又は園長が専決できる事項は、別表1のとおりとする。

(専決の報告)

第27条

第3条の規定のほか、園長が専決を行った事項のうち、その内容が重要であると認められる事項については、速やかに文書または口頭により理事会に報告しなければならない。

(変更等)

第28条

この細則を変更しようとするときは、評議員の同意を得て、理事会の議決を得なければならない。

附則

この細則は、平成29年4月1日から施行する。

別表1

理事長専決事項

- 1 職員の任免に関する事。(園長の任免、臨時職員の任免は除く)
- 2 債権の免除・効力の変更のうち、当該処分が法人に有利であると認められるもの、その他やむを得ない特別の理由があると認められるもの。(法人運営に重大な影響があるものは除く)
- 3 設備資金の借入に係る契約であって予算の範囲内のもの。
- 4 工事又は製造の請負、業務委託契約においては、100万円を超え250万円以下の契約、物品の購入においては、100万円を超え150万円以下の契約を締結すること。
- 5 基本財産以外の固定資産の取得及び改良等のために支出で予算計上されていない1件150万円以下のもの
- 6 運用財産(土地、建物及び補助事業により取得した設備を除く)のうち損傷その他の理由により、不要となった物品又は修理を加えても使用に耐えないと認められる取得金額が1件500万円未満のもの処分に関する事。
- 7 予算上の予備費の支出
- 8 寄附金の受入に関する決定(法人運営に重大な影響があるものを除く)
- 9 役員及び園長の旅行命令及び復命に関する事
- 10 園長の服務に関する諸願の許可又は承認に関する事。
- 11 職員の昇給昇格、降給降格に関する事。
- 12 各種証明書の交付に関する事。
- 13 行政官庁からの照会に関する事。

園長専決事項

- 1 所属職員の職務分担、勤務体制、福利厚生に関する事。
- 2 所属職員の旅行命令及び復命に関する事。
- 3 所属職員の時間外命令及び休日勤務命令に関する事。
- 4 所属職員の服務に関する諸願の許可又は承認に関する事
- 5 臨時職員の任免に関する事
- 6 利用者の預り金(行事費用等)に関する事
- 7 行政官庁からの照会に関する事(定例又は軽易な事項に限る)
- 8 その他園規則により定められた職務範囲の定例又は軽易な事項